

《資 料》

普通ザクセン法における寡婦相続権と嫁資合意*

藤 田 貴 宏 (訳)

コラー

〈1. 夫婦間の相続をとりわけ左右するのが嫁資合意である。〉先に死亡した夫の相続に際して、何よりもまず考慮すべきなのは、夫が妻と嫁資合意を交わしていたか、遺言その他の終意処分を介した適法な贈与によって妻に財産を遺したのかどうか、である。この場合、寡婦は、勅法彙纂第6巻第18章「夫と妻の遺産占有について」第1法文の公撰集引用要約文に基づき割り当てられた相続分、もしくは、法令の効力によって寡婦に付与されるべき相続分を取得し得るとはいえ、夫によって遺された財産額に満足しているものと解される。〈2. 妻から遺言によってその4分の1もしくは法令上の相続分を奪うことは可能な

* 以下は、マティーアス・コラーMatthias Coler (1530-1587年)『ドイツ判決集Decisiones Germaniae』(1603年初版)の判決decisio61「夫及び妻の相続、並びに、嫁資合意についてDe successione viri et uxori, et pactis dotalibus」(1603年ライプチヒ刊のテキスト208-216頁)、

ダニエル・モラーDaniel Moller (1544-1600年)『セメストリアSemestria』(1594年初版)の第1巻第13章「嫁資合意を放棄し、財産を持ち戻した上で夫の財産の3分の1もしくは4分の1を得るか、あるいは、持参した嫁資を取り戻すことを寡婦に許すべきか否か。そして、別書第3巻第17章「売買について」第6節や勅法彙纂第4巻第44章「売買の取消について」第2法文による救済は、妻が、嫁資合意において、勅法や地域の法令乃至慣習法に基づき夫の財産から妻に与えられるべきものの2分の1を超える損害を被った旨主張する場合に、適用されるべきか否か。Liceatne viduae relicto pacto dotali, facta collatione, vel tertiam aut quartam bonorum mariti poscere,

のであろうか。第3、4、23番。〉というのも、たとえ遺言によってそのような財産額を得られなかったとしても、当該遺言にかかわらず、法定相続分については依然として請求可能であるのは確かであるから。上記公撰集引用要約文へのヤーソンの注釈第17番が、同法文が遺言の場合も無遺言の場合と同様であると述べているとの理由で、そのように解している。また、バルドゥスの同箇所注釈の冒頭も、〈3.〉妻はこれ以上請求できない旨の条項を遺言者が付加していたような場合は除いて、同様に解しているが、〈4.〉それどころかむしろ、上記公撰集引用要約文に基づく4分の1または一人分の相続分を遺言によって妻から奪うことはできないというのが真理である【ヤーソン前掲注釈第17番】。

〈5. 終意処分から合意へ並びにその逆の推論が妥当する。この点は第24番で解明される。〉そして、以上の点が遺言において正しいとすれば、合意においては尚更それが妥当する。なぜなら、終意処分から契約へ並びにその逆の推論

vel dotem illatam repetere. Et an remedium capituli cum caussam extra de emptione et veditione et legis secundae de rescindenda venditione locum habeat, si mulier in pacto dotali laesam se dicat ultra dimidium eius, quod vel ex constitutione vel ex statuto aut consuetudine loci e bonis mariti ei debeatur.」(1598年ライプチヒ刊のテキスト38-44頁)、

マティーアス・ベルリッヒMatthias Berlich (1586-1638年)の『ザクセン選帝侯アウグスト勅法集に編別に則った実務解決集Conclusiones practicabiles secundum ordinem Constitutionum Divi Augusti Electoris Saxoniae』第三部tertia pars (1616年初版)の結論22Conclusio XXVII「ザクセン法上、下層乃至庶民層の妻には亡き夫の財産から何が与えられるべきかJure Saxonico quid uxori ignobili, vel plebeiaem ex mariti defuncti bonis debeatur?」(1644年アルンヘム刊のテキスト117, 118-120頁)、

ベネディクト・カルプツォフBenedikt Carpzov (1595-1666年)の『ザクセン選帝侯アウグスト勅法集の編別に則ったローマ＝ザクセン裁判法学Iurisprudentia forensis Romano-Saxonica secundum ordinem Constitutionum Divi Augusti Electoris Saxoniae』(1638年初版)第3部第20条Constitutio XX partis tertiaeの定義1 Definition Iから定義5 Definitio Vまで (1638年フランクフルト・アム・マイン刊のテキスト1116-1118頁)の試訳である。内容については拙稿「相続と嫁資合意—現代の慣用とは何か—」のⅢ及びⅣを参照されたい。

は正しいからである【学説彙纂2巻14章「合意について」第46法文】。〈6. 妻は嫁資合意によってその法定相続分を奪われ得るのか。以下特に第14番。〉従ってまた、嫁資合意によっても上記公撰集引用要約文に基づき付与される4分の1もしくは一人分の相続請求権を妻から奪うことは決してできないこと解される〈7. 合意は遺言以上の働きをすることはない。〉というのも、通常、合意が遺言以上の働きをすることはなく、〈8. 嫁資合意は、死後、終意処分に匹敵する。〉上記のような嫁資合意は、死後、終意処分と同等の扱いを受けるからである。〈9. 人間の取り決めは法律の取り決めを常に排除するわけではない。第11番。〉以上について、例えば、人間の取り決めは法律の規定を廃するとの異論が存する【勅法彙纂5巻14章「嫁資及び婚姻前贈与に関して交わされた合意、並びに、妻の特有財産について」第11法文】。この点、私は、上記の点が妥当するのは合意によって自らの利益を図っている場合であり、本事案で夫が妻に対して配慮しているように、相手方に配慮している場合は別である、と解答しておく【バルドゥスが上記公撰集引用要約文の注釈でその旨解答している】。〈10. ある者を優遇して導入された事柄はその者に不利に歪曲されてはならない。〉従って、その合意が妻のために為されている場合には、妻に不利に歪曲されてはならない【勅法彙纂1巻14章「法律、君主の勅法、告示について」第6法文】。

〈11.〉また別の仕方で次のように解答することもできる。すなわち、人間の取り決めが、例えば特殊で通常とは異なる法律の規定を廃し得るのは、確かである【これは前掲勅法彙纂5巻14章第11法文のバルドゥスの注釈第6番、サリケトの同法文注釈第4番にあるとおりであり、学説彙纂42巻1章「既判事項、判決の効力、中間判決について」第4法文4節も同旨である】。しかし、普通法から導入された法律の規定はこの限りではない【ヤーソンの法学提要4巻6章「訴権について」第7節の注釈第70番】。〈12. 勅法彙纂6巻18章「夫乃至妻の最終順位相続」第1法文の公撰集引用要約文の解釈。第32、33番。〉同様に上記公撰集引用要約文が妻等のため一般的な恩恵をもたらしていて、それが普通法に属する以上は、嫁資合意によって当該恩恵の放棄が生じたとは解されないものである。

〈13. 嫁資の条件は妻の合意によって不利に変更されない。〉更に次の点も付け加えられよう。すなわち、妻は合意によって自らの嫁資の状態を悪化させることはできないという点である【学説彙纂23巻4章「嫁資合意について」第17法文】。というのも、自らの財産を減少させるような妻の合意は端的に無効であるから。〈14.〉それ故また、諸博士は、所定の手続を経ない限り、法律によって与えられている妻等の権利を嫁資合意によって奪うことはできない旨結論づけている【カッサネオ『ブルゴーニュ慣習法注解』】。〈15. 特定のな放棄を要する場合には一般的放棄では不十分である。この点は第28番で説明される。〉以上の支えとなっているのは、一般的な合意では不十分であるという点である。つまり、法律によって付与された4分の1その他の相続分の放棄は、これを特定のに放棄しない者には不可能なのである。従って、遺言や何らかの合意によって妻にどれ程の財産が与えられたとしても、そして、たとえ法律に基づいて4分の1あるいは一人分の相続分を得られないとしても、上記の諸博士によれば、常に当該相続分を請求することはできるが、〈16. 遺贈されたり遺されたりしたものは4分の1相続分と見なされる。〉合意や遺言の中で遺贈されたり付与されたりしたものは4分の1相続分の中に算入されるため、優先的遺産を取得できるわけではない【カストレンシスの上記公撰集引用要約文の注釈第6番、バルドゥスの同注釈末尾、ヤーソンの同注釈第18番】。〈17.〉我々は、実際、1567年6月に、次のような事案でそのような主張に出会った。そこでは、妻が80ウィケナエ〔20の80リーブラ=1,600リーブラ（プフント）=200グルデン？〕を持参し、夫は嫁資合意によって上記嫁資の倍額を定めたが、その後、婚姻中に多くの資産が得られ、しかも、夫が子を残さずに亡くなったため、上記資産の内のどれほどが寡婦となった妻に付与されるのが問題となった。先に述べたところに従えば、妻には資産全体の4分の1が付与されるべきであるが、嫁資合意に定められた額は当該4分の1に持ち戻されるべきものと解すべきように見えたのである。〈18. ドイツにおいて嫁資合意は極めて頻繁に見られる。〉まず、ザシウスも学説彙纂45巻1章「言語による債務関係について」第61法文の注釈で証言しているとおり、ドイツ全域において嫁資合意は極めて頻繁に用いられているのは確かであるが、〈19. 無益な事柄は認められるべきではない。〉

とりわけザクセン法が通用している当地域では、経験の示すとおり、嫁資合意は、何かをもたらす効果を発揮しない限り、有用性はないとされる【論拠となるのは学説彙纂2巻2章「何人も他人に対して法を定めたならば自らにも同じ法が適用されること」第1法文1節】。〈20. 合意や取り決めは言葉ではなく行為に即して定められねばならない。〉もし、取り決め中の約定が行為ではなく言葉で挿入されるものだとすると、勅法彙纂6巻43章「遺贈と信託遺贈の共通点、及び、遺贈物の差押の廃止について」第2法文〔3節〕に反することになる。〈21. 嫁資合意に異を唱える主張は禁忌である。〉更に、そのような嫁資合意は一般的で周知の慣習に基づいて有効となり、それどころか、これに異を唱えることは禁忌とされているほどである。次に、上記事案には、何等不平等なところはなく、当該嫁資合意を介して、嫁資や婚姻故の贈与の状態は、あらゆる意味での公平さ【勅法彙纂5巻14章第9法文の公撰集引用要約文第1】、つまり、あるべき公平さを保っている。〈22. 利益が存する場合に損害が生じるか否か疑念がある場合、そのような損害は考慮されない。〉そして、仮に財産が増えることなく逆に減少した場合に、反対のこと、すなわち、法定相続分として合意の内容よりも少ない相続分を得ることを妻は望まないはずである。それ故、ここでは、増価もまた考慮されるべきではない【勅法彙纂8巻43章「弁済及び免除について」第24法文】。

〈23.〉上記新勅法引用文による4分の1は遺言によって奪われ得ず、それ故、合意によっても奪われないという点も以上の妨げとはならない。〈24. 合意の論拠は遺言の論拠よりも強力である。〉というのも、終意処分から契約若しくは合意へ否定的に為される推論が通用するのは、終意処分の理由と合意の理由とが同等か、あるいは、前者が後者よりも強力である場合に限られる【学説彙纂44巻7章「債務関係及び訴権について」第44法文1節、諸博士の同前掲2巻14章第46法文注釈】、と解答できるからである。しかし、契約の理由が遺言の理由よりも強力である場合にはこの限りではない【エウエルドゥス『法のトピカ』論拠「契約から終意処分へ」】。〈25.〉更に、合意の理由が遺言の理由よりも強力であるという点は、後者が一人つまり死亡者の同意によって成立するのに対して、前者は二者つまり夫と妻の同意によって成立するところから明ら

かである。

〈26.〉妻がその嫁資の状態を悪化させることはできないとされる点も以上の妨げとはならない。なぜなら、上記事案において妻はその嫁資の二倍額を受領するので嫁資の状態を悪化させているとは言えず、それ故、嫁資の実質は全く危険にさらされてはいないからである。〈27. 法を奇貨として不当な利得を得てはならない。〉実際、法を奇貨として不当な利得を得てはならないとされている【論拠となるのは勅法彙纂7巻26章「買主あるいは和解による使用取得について」第9法文】。〈28.〉また、財産が未だ取得されておらず、それ故、そもそも物という性質において存在していない以上、その放棄を欲していたとは解されないという点も反論にはならない。なぜなら、妻は一般的にそのような財産について認識可能で、蓋然的に認識していたならば十分である、と解答できるからである。〈29. 一般的合意はあり得る事柄全てについて妨げとなる。〉実際、ヤーソンの勅法彙纂2巻4章「和解について」第19法文の注釈第1番にあるとおり、一般的合意はそこに盛り込まれ得る事柄全てについて妨げとなる。〈30. ザクセン法では嫁資合意は法律の規定を廃する。〉また、ザクセン法について特別なのは、嫁資合意は、たとえそれが上記公撰集引用要約文による相続分よりも少ない相続分を内容としている場合であっても、当地域の一般的慣習法に基づき遵守されるべきとされる点である。〈31. 著者の見解。〉以上から結論するに、夫が遺言を為して亡くなり、上記公撰集引用要約文の相続分よりも少ない遺産を妻に遺した場合、死亡者の最終の意思表示にもかかわらず、相続分の補充を求めることができる。他方、法律に基づいて付与されるべきものよりも多くを妻に遺した場合には、遺言あるいは何らかの終意処分に基づいてこの超過部分を妻は得ることになる。しかしながら、嫁資合意が作成された場合には、妻はより多く受領するにせよ少なく受領するにせよ、常に、合意に含まれる額で満足すべく強いられる。以上のとおり、我々によって上記の年にイエーナ〔の参審裁判所〕にて判示された。

〈32.〉ところで、夫が妻について無遺言で亡くなり、嫁資合意や適法な贈与によって妻に何も与えなかった場合、市民法によれば、上記勅法彙纂6巻18章第1法文の公撰集引用要約文の規定が区別無く妥当する。そこには、夫婦の一

方が、困窮する他方を残して亡くなった場合、三人以下の子がいるならば、遺産の4分の1が存命の配偶者に付与され、より多くの子が存するならば、一人分の相続分が付与される、とある。〈33.〉そして、ザクセンの地では、昔の人々がこの公撰集引用要約文を、妻が貧困に苦しんでいるか否かを問わず、全ての場合に拡張し、その結果、三人以下の子がいる場合には常に4分の1の相続分が、それ以上多くの子がいる場合には、一般に「子相続分」と呼ばれる等分の相続分が、妻に付与されていた。〈34. ザクセン法上、富裕な妻は4分の1相続分を得られるのか。〉これは、非常に馬鹿げており、上記公撰集引用要約文の趣旨や諸博士の一致した見解にも反していたので、我々は、この裁判慣行をより適切なものに改変し、法文の文言を尊重することにした。当法文の趣旨とはすなわち、婚姻がそれに相応しい嫁資を伴い、それ故、妻が当該嫁資によって清貧に暮らし食べていけるならば、一人分あるいは4分の1の相続分は夫の財産に帰属し、妻には付与されず、妻は自らの嫁資に満足すべく義務づけられ、自らが持参した財産を取り戻す、というものである。〈35. 妻は法令によって別様に定められていない限り、普通法の適用を受ける。〉以上の点はまた、法令や慣習法によって妻等について別様に定められていない限り、妻等は原則として普通法の適用を受ける【アレクサンデル『助言集』第5巻助言75第10番】、との理由にもよる。

〈36.〉それでは、婚姻存続中に妻が下女の身代わりになりあるいはそれ以上に劣悪な境遇に置かれるので、上記の点は不都合である旨指摘された場合はどうであろうか。そのような場合であっても不当ではないと解答できる。というのも、妻は自らの嫁資を確保できれば十分であるし、〈37. 嫁資の用益は婚姻の負担の対価として夫に帰属する。〉嫁資の果実が婚姻の負担の対価として夫に帰属する以上、妻が婚姻中に嫁資から利益を得たということは確かに全くあり得ないからである【勅法彙纂5巻12章「嫁資の権利について」第20法文】。

〈38. 婚姻中に取得されたものは夫の努力によって取得されたものと解される。〉加えて、婚姻中に何かが取得された場合には、夫の努力によって得られたものと解される【学説彙纂24巻1章「夫婦間の贈与について」第51法文】。〈39.〉第四に、嫁資を持参した妻が上記公撰集引用要約文に従って4分の1か一人分

の遺産の相続を望んだ場合、まさにそれが妻自身にとって不利となりかつ負担となる。というのも、パウルス・デ・カストロの同公撰集引用要約文の注釈第6番、バルドゥスの同注釈末尾、より詳しく論ずるピリップス・デキウスの注釈第15番によれば、妻はその持参した財産を全て子等のために持ち戻し、それらの財産を4分の1乃至一人分の相続分に算入しなければなかったからである。また、公撰集5集8章「目的物提出について」第6節も以上の点を裏付けている。というのも、そこには、妻が嫁資を持ち戻そうとしない場合には、妻が相続して子等を圧迫するのは不当である旨述べられているからである。そこで、妻が多額の資産と相応の嫁資を持参したような場合には、夫が最初の婚姻で授かった全くの他人である子等のためにも嫁資を持ち戻さなければならないので、妻が嫁資について持参したよりも少なく受領するという不都合が、自らの子等にとってはそのような不都合は生じないとはいえるにしても、やはりしばしば生ずることになる。〈40. 嫁資の状態を悪化させてはならない。〉嫁資の状態は悪化してはならないのであるから【学説彙纂23巻4章「嫁資合意について」第17法文】、これは極めて不当である。〈41. 存命者には如何なる遺産も属さない。〉それどころか、持参した嫁資を自らの子等のために分け合い持ち戻すべきだとしても、その場合、それらの子は、学説彙纂29巻2章「遺産の取得及び喪失について」第94法文に反して、存命中の母のあたかも相続人のようにになってしまう。その上、妻が再婚し子をもうけた場合、再婚の子等は、既にその一部が前婚の子等に帰属してしまっている母の財産について、〈42. 親等が同じ者は同じ地位に立つべきである。〉同一の親等であるが故に前婚の子等と同じ地位に立つべきであるにもかかわらず、前婚の子等よりも少なく取得することになってしまう。〈(43. 財産は死亡時を基準にして評価される。〉この点に対しては、財産は、死亡時を基準に、死亡者が何と述べたのかを考慮して評価されると解答できるかもしれないが。) 以上から、この点については次のように結論されるべきである。すなわち、多額の嫁資、もしくは、妻が暮らしていくのに十分な嫁資が存する場合には、夫が亡くなくても自らの嫁資を受領しそれで満足すべく義務づけられる、と。〈44. イェーナ参審裁判所の判決が言及される。〉そして、我々は、1566年4月15日、グッテンスハウゼンの宿屋

主人に、同年6月12日、レーゼンの宿屋主人に、それぞれ以上のとおり判示した。

〈45. 嫁資を有しない妻は死亡した夫の財産から4分の1の相続分を得る。〉第一に例外となるのは、嫁資が無く、生き残った妻が貧困に苦しむ恐れがある場合である。この場合はすなわち、上記公撰集引用要約文に基づき、子の数に応じて4分の1乃至一人分での相続が妥当すべきである。

〈46. わずかな嫁資を有するだけの妻もまた夫を相続する。〉第二に例外となるのは、嫁資がわずかで、妻が暮らしていくのに十分ではない場合である。この場合、妻の取るに足りない僅かな嫁資を持ち戻した上で、先に述べたとおり、三人もしくはそれ以下の子供との間では4分の1の相続分で、それより多くの子との間では一人分の相続分で、それぞれ相続する。〈47. 無と僅少は等しい。〉なぜなら、無と僅少とは等しいからである。

〈48. 妻は、死亡した夫に子がいない場合には、夫の財産の4分の1を取得する。〉夫が子を残さずに亡くなった場合も同じである。というのも、この場合、4分の1は妻に付与され、残りは、夫の尊属が存命である限り、それら尊属に付与されるからである【上記公撰集引用要約文】。

〈49. 妻が嫁資に加えて夫の財産の4分の1を取得できるのは夫の傍系親族のみが存命である場合。〉第三に例外となるのは、夫が全く子を残さず、尊属も存命ではなく、傍系親族のみが存命である場合である。この場合には、妻は、自らが持参したものに加えて、婚姻中に取得された夫の財産から4分の1を取得するのであり、これは公平に基づいている。〈50. 嫁資の増加は国家の関心事である。〉というのも、妻の嫁資を増やすことは、妻が別の夫との出会いを容易にするという点で、国家にとって好都合であるからである【学説彙纂24巻3章「婚姻解消時に嫁資は如何にして返還請求されるのか」第1法文】。〈51. 妻に対する夫の愛情は善きものと推定される。〉また、夫について推定される妻への愛情にも基づいている。〈52. 夫の資産が増えるために善き妻が必要とされる。〉以上に加えて、夫の資産が増えるためには、浪費家ではない善良で誠実な妻が必要でもある。

〈53. 夫婦間の相続に関する慣習法が参照されるべきである。〉第四に例外と

なるのは、次の判決で述べたとおり、夫の死亡地に、例えばマイセンのように夫の財産から3分の1が妻に付与されるとの慣習法が別に存在する場合である。

モラー

私は次のような事例が実際に生じたことを知っている。すなわち、多数の子をもつ父が、妻が亡くなった後、下女を後妻に迎え、当女との間で、もし自らが先に亡くなったならば自己の財産から50アウレウスを当女が取得し、残りは子等に与えられる旨の婚姻前合意が締結された。その後、この父が亡くなると、財産としておよそ2千アウレウスがのこされていたため、寡婦は嫁資合意によって与えられる50アウレウスでは満足せず、ザクセン勅法集第3部第20条に基づいて4分の1が自らに与えられるよう求めた。寡婦に反論して子等が嫁資合意に依拠したけれども、寡婦は、保佐人無しに締結したが故に、そしてとりわけ、自らが著しい損害を被るのが明らかであるが故に、嫁資合意には拘束されない旨反駁した。更に、上に引用した勅法では、持参した嫁資の返還を請求するのか、嫁資を遺産分割のために持ち戻した上で夫の財産の3分の1もしくは4分の1を請求するのかの選択を区別なく妻に認められている旨、上記勅法の末尾の文言「そして、この選択は、亡くなった夫に子がいるか否かの区別無く、何れの場合にも妻に認められるものとする」に依拠して、主張した。

〈1. 親しき人々の立会は詐欺の推定を排除する。〉これに対して、子等は、嫁資合意が夫婦の血族や姻族の立会で締結され、彼等の立会は裁判官の立会と同様に、あらゆる詐欺、悪意、損害の推定を排除する旨【勅法彙纂2巻4章「和解について」第35法文及びヤーソンその他の諸博士の同法文注釈】、反論した。

〈2. 婚姻締結のために成年女性や未成年女性に保佐人は不要であり、両親や親族が存する場合にはとりわけそうである。〉更に、婚姻しようとしている未成年女性乃至成年女性が裁判官に保佐人の選任を求め、その許可の下に、未来の夫との間で嫁資や婚姻故の贈与について約定するという慣行はなく、両親や親類、あるいは、その他血縁のない仲介者の間でこの種の取引が交わされるといのがほとんど全ての民族に共通の慣習であるとも主張した。〈3. 日常的

な事柄は正当な事柄とみなされる。〉しかも、日常的に行われあるいは行われるのが通常である事柄は正当に行われあるいは正当な事柄となるとされる【エウエルドゥス『法のトピカ』論拠「日常的あるいは慣例的な事柄から」、ヤーソンの学説彙纂28巻2章「現存あるいは後生の子の相続人指定あるいは廃除について」第29法文2節注釈第12番、ヒッポリュトゥス『重要論点集』論点642、同『刑事実務論』〈なぜなら〉第97番と〈双方の〉第9番、同じくヒッポリュトゥスの学説彙纂48巻18章「拷問について」第10法文前書注釈第24番以下、ロンケガッルス『学説彙纂』45巻2章「二名の約束者を設ける場合について」第5法文注釈第28番、〈4. 如何なる規定も慣習によって解釈される。〉そこには80の例に用いて、如何なる規定も慣習によって解釈されることが証明されている】。加えて、このような慣習は、上記勅法によって法律と誠実さに合致するものとして是認されているとも主張された。〈5. 嫁資財産については何よりもまず嫁資合意や夫の住所地の慣習法が遵守されるべきである。〉というのも、同勅法の最初の部分には、亡夫の財産から寡婦に何ほどの程度付与されるべきか問題となった場合、何よりもまず嫁資合意、並びに、夫の亡くなった地域の慣習法が遵守されると明確に規定されているからである。

〈6. 矛盾は推定されず、立法者については尚更そうである。〉また、同勅法の末尾において寡婦の選択に委ねられるべく付言された点も以上の妨げにはならないとされる。というのも、もし寡婦が主張しているように解するならば、勅法の最初で嫁資合意や地域の慣習法を遵守すべく定めているところが同じ勅法の末尾では寡婦の恣意に委ねられることになるからである。そこで、(私人についてだけでなく立法者であればなおさら推定し得ないような) 背理を回避するために、選択に言及する末尾の文言は勅法の第2節に関係付けるべきものと主張された。同節には、もし嫁資合意も慣習法も法令も存しないならば、夫が子をのこしている場合には4分の1を、夫が子をなさずに亡くなった場合には3分の1を、嫁資その他寡婦自身のあらゆる財産をまず持ち戻した上で、夫の財産から寡婦に与えられるべきと定められているので、夫が子を残した場合と残さなかった場合双方において、持参した嫁資を取り戻すか、あるいは、財産を持ち戻した上で夫の財産の3分の1もしくは4分の1を求めるのが寡婦

にとって自由だということになる。そして、子等が言うには、「何れの場合においても」といった文言からも以上の点は十分に明らかであるとされ、彼等の考えでは、これは直前の二つの場面、すなわち、夫が子を残して亡くなった場合と子を残さずに亡くなった場合を指しているものと解すべきであり、嫁資合意や法令、慣習法が存しないために判断が定まらない場合にのみこれらの場面を考慮するというのが勅法の意図であるとされる。

〈7. 契約は不完全であってはならない。〉また、彼等が言うには、寡婦の見解を認めるとすれば、嫁資合意なるものは不完全であることになり、双方の合意がなければ夫に撤回は許されないはずであるのに、嫁資合意が不完全であるというのは不当である【バルドゥス『助言集』第1巻助言18】とされる。

最後に、寡婦の主張した損害については、寡婦は全く嫁資を持参しなかったという点、そしてまた、嫁資合意に含まれるもの以外の条件では父は敢えてその条件を子等に押し付けることは無かったであろうし、嫁資合意に含まれる条件が気に入らないのであれば、最初から婚姻締結前にこれを拒否することは彼女自身にとって自由であったはずであるという点が反論として主張された。

〈8. 少なからぬ地域の慣習法によって、嫁資合意を無視して都市法を選択することが寡婦に許されている。〉確かに、私自身、以上の点や他の点を考慮し、子等に有利に解答すべきものと判断された。しかし、反対の見解に傾いた〔参審人の〕多数により、「常に」、「区別無く」や「いずれの場合にも」という勅法の一般的文言に照らして、子等に不利に判示された。実際、ペトルス・ベキウス『夫婦間遺言論』最新版第1巻第32章第5番によれば、寡婦には、嫁資合意を無視して、彼女にとって恐らくはより利益の多い都市法を、夫の相続人の意に反しても選択することが許されるという慣習法が、少なからぬ民族において、婚姻前の契約は妻の不利益の下に締結されてはならないと解されるが故に、受容されており、そのような慣習法は、ボエリウス『プールジュ都市慣習法注解』第4条注釈第6段、ガイリエルムス・ベネディクトゥス『別書3巻26章「遺言及び終意処分について」第16節詳説」「そして妻を」注釈第230番によっても証言されている。ただし、ベキウスは、妻もその相続人もこの種の合意によって義務付けられるとしているローマ法文により以上の点は決して裏付けられな

いと解すると付言している。しかも、そのような慣習が我々の領邦において受容されているということは私から見て明らかとはいえず、そのような慣習法を裏付けることも不可能であると思われる。〈9. 一旦取り決めた事柄を遵守することが信義に合致する。〉実際、婚姻存続中に約定された事柄が死によって婚姻が解消されるかされないうちに存命者によって取り消されることは信義に悖るという点を否定する者はいないと私は考える。

〈10. 別書3巻17章「売買について」第6節や勅法彙纂4巻44章「売買の取消について」第2法文による救済は、妻が、嫁資合意において、法令や慣習法に基づき夫の財産から取得可能なものの2分の1を超える損害を被った旨主張する場合に、適用されるのかどうか。〉またここで忘れてはならないと思われるのは、1576年3月6日にヴィッテンベルク大学に博士号を請求した私に対し、同大学法学部の慣例に従ったいわゆる口頭試問において、他の法文と並んで、別書3巻17章「売買について」第6節の解釈が、学識豊かな法律家で偉大な実務家でありなおかつ同法学部判決団の当時の筆頭教授であったミカエル・テウベルスによって出題された際、その場には、私の指導者であるヨアキム・ア・ペウスト、更には、マッタエウス・ウェーセンベキウス、ウィトゥス・ウィンスヘムスが列席しており、彼等の榮譽のために私はここに名を挙げるのであるが、その際、もし妻が法令や慣習法によって亡き夫の財産から与えられるべきものの2分の1を超える損害が自らに生じた旨主張したならば、上記第6節あるいは勅法彙纂4巻44章「売買の取り消しについて」第2法文による救済が適用されるのかどうか問われたことである。これに対して私は、直ちに開口一番、そのように解することは軽率であると法律家がどこかで述べたように答えた上で、問題点と判断理由にあたると思われる諸点を述べた。すると、かの人〔テウベルス〕は、ヴィッテンベルク大学法学部判決団が、しばしば、事案に関連して、配偶者の死亡がはっきりせず不確定な出来事であることから、上記のような救済は適用されない旨解答してきたことを是認された。かの人のみならず残りの言ってみれば判決団の同僚にあたる人々もそのような意見であることに私は気づいた。〈11. 将来の相続についてそのような不確実な損害は問題とすることも考慮することもできない。〉以上と一致するのが、カロルス・モリナ

エウスが第六書第1巻第18章「合意について」第2節への欄外注において、同じように、上記別書3巻17章第6節の場合のような損害を被ったフランスの女性等には上記第2法文の救済は与えられず、それは、将来の相続におけるそのような不確定な損害を問題にしたり考慮したりすることはできないからであると述べているところである。

〈12. 不完全な契約について略述。〉なお、不完全契約について先に述べた点の理解に資するものとしては、学説彙纂18巻5章「売却の取消について、並びに、購入の撤回が許されるのは如何なる場合か」第1法文、同19巻1章「買主訴権及び売主訴権について」第13法文27節、同4巻8章「仲裁引受について、並びに、仲裁を引き受けて判定を下すのは誰か」第11法文の各法文、シルウェステル・アルドブランディヌスの法学提要1巻21章「後見人の助成について」第1節の最終注釈第29番、ヤーソンの勅法彙纂2巻12章「訴訟代理人について」第14法文注釈第2番があるし、更に包括的なものとして、同じくヤーソンの学説彙纂2巻15章「和解について」第8法文6節注釈第2番があって、ティラクエルス『親族取戻論』最終条注解第152番やカエボラ『虚偽契約論』推定14がこれを援用している。

〈13. 出来事発生の不確実性について略述。〉他方、出来事発生の不確実性に関わる注意点については、勅法彙纂4巻32章「利息について」第14法文及び第17法文の標準注釈、並びに、諸博士の注釈、ティラクエルス『勅法彙纂8巻56章「贈与の撤回について」第8法文注解」第131番、同『長子相続権論』問題6第4番、ウィウィウス『両法通説集』第2巻第211番、ロマヌス『助言集』助言238第9番、デキウス『助言集』助言123を参照すべきである。

ベルリッヒ

〈1. ザクセン法では妻の相続についてはまず嫁資合意や各地の法令に着目すべきである。〉市民法上、妻がどの程度夫を相続するのかについては直前の結論[26]で十分に述べた。これに対して、ザクセン法では、嫁資合意が存するか否かについてまず留意すべきであり、嫁資合意がなければ、各地の法令や

慣習法によって、亡くなった夫の財産に関する妻の相続について明確に定められた事柄に着目すべきである。選帝侯アウグストの新勅法集第3部第20条の冒頭に続く「夫婦の間に婚姻特約が交わされ作成された場合云々」以下の箇所は、直前の結論第5番以下で既に述べたとおり、全てここでも参照されねばならない。

〈2. これらのものが存しない場合、庶民の妻はどのように夫を相続するのか。〉から〈27.〉まで省略。

〈28. 嫁資合意が存する場合、妻は、嫁資合意を無視して法定相続分に立ち戻ることができるのか。〉そこで問題となるのは、寡婦が、嫁資合意において付与された相続分に満足せず、嫁資合意を無視し、3分の1あるいは4分の1の法定相続分に立ち戻ろうと望んでいる場合、そのような主張は聞き入れられるべきであろうか。確かに以下の諸論拠からはそのように解すべきように見える。それらの諸論拠とは、

夫婦は配偶者から法令によって付与された相続分を取り上げることはできないとする選帝侯アウグスト新勅法集第3部第7条、

自己の嫁資やその他持参した財産を取り戻すのか、あるいは、これら持ち戻して4分の1もしくは3分の1の相続分を請求するのかの選択を妻に無制限に許している同第3部第20条最終節、

前記結論9第3番以下で述べたように、そのような相続分を妻から遺言によって剥奪できない以上、終意処分から契約へあるいは逆に契約から終意処分への推論は適切であるから【学説彙纂2巻14章「合意について」第46法文、コレルス『ドイツ判決集』第1部判決61第4番以下】、嫁資合意によってもやはり剥奪できないという点、

直前の結論第26番で述べたように、勅法彙纂6巻18章「夫と妻の遺産占有について」第1法文の公撰集引用要約文に基づき付与される4分の1もしくは子一人分の相続請求権を嫁資合意によって妻から奪うことはできず、前記結論9第3番末尾で述べたとおり、法令に基づき死亡者の財産から存命の配偶者に与

えられるべき相続分はこの公撰集引用要約文に基づく4分の1もしくは子一人分のそれに匹敵するものとして扱われ、それに代わるものと位置づけられるという点、

妻は合意によってその嫁資の状態を悪化させられず【学説彙纂23巻4章「嫁資合意について」第17法文、コレルス『ドイツ判決集』前掲判決61第13番】、法定相続分も、この場合、嫁資としての優遇を享受することに疑念の余地はないという点、

そのように解さなければ、妻は嫁資合意の中で自らの付与されるはずであった3分の1あるいは4分の1の相続分を放棄してしまったことになるが、そのような4分の1乃至3分の1の相続分は事物の性質上未だ存在していないし、婚姻の締結前に妻は夫の財産に如何なる権利も有しておらず、更には、夫の死亡前に4分の1乃至3分の1の相続分について言及などできないのであるから、上のような事態はそもそも生じ得ないのであって、諸博士も一致して、未だ取得してない財産の放棄を望んだとは推定されないと述べている【学説彙纂29巻2章「相続財産の取得あるいは喪失について」第18法文、同31巻「遺贈及び信託遺贈について」第45法文1節、同50巻17章「古法の諸準則について」第108法文】、という点、

嫁資の優遇に照らせば、人の取り決めによって法律の規定は覆されることはない【勅法彙纂2巻3章「合意について」第30法文。詳細なのは、モデスティヌス・ピストリス『普通法ザクセン法重要問題集』第1部問題48第35番以下へのヤコブス・スクルティウスの補注】、という点である。

そして、ライブチヒ参審裁判所でもかつてそのように判示していたのは、ダニエル・モレルス『ザクセン勅法集注解』第3部第20条注釈第6番の「私は云々」と「しかし多数は云々」の箇所、及び、同『セメストリア』第1巻第13章第7番末尾と第8番が伝えたとおりである。

ダニエル・モレルス『セメストリア』第1巻第13章第1番以下はこの見解を明確に擁護し、モデスティヌス・ピストリス『普通法ザクセン法重要問題集』前掲問題48第75番以下がこれに与しており、ペトルス・ベキウス『夫婦間遺言論』第1巻第32章第5番も同旨である。

〈29.〉しかしながら、以上のような諸論拠及びこれらに類する論拠にもかかわらず、反対の立場の方が正しい。理由は以下のとおり。第一に、選帝侯アウグスト新勅法集第3部第19条冒頭に続く一節「婚姻特約、法令、慣習云々」によれば、なによりもまず、嫁資合意に含まれる点が遵守されるべきとされている、という点。

第二に、選帝侯アウグスト新勅法集第3部第20条冒頭に続く一節「夫婦間婚姻特約云々」、及び、同第22条最終節「しかし婚姻特約において云々」には、特に嫁資合意に注目すべきである旨定められている、という点。

第三に、選帝侯アウグスト新勅法集第3部第37条の「婚姻特約において云々」の節には、慣習法あるいは夫の遺言によって夫の遺産から何らかのものが付与される貴族身分の妻は、ゲラーデ、消費財、婚姻故の贈与、嫁資を返還請求することはできないが、[夫の遺言による]相続を放棄した上で、[慣習法上]夫の死後に貴族の妻に付与されるべきものを請求することを望むのかどうか選択の自由が認められている旨、明確な表現で定められ、また、第3部第20条においても、同様に、庶民の妻について、4分の1もしくは3分の1の相続分を請求できるが、この4分の1もしくは3分の1の相続分を放棄した上で、嫁資その他の持参した財産の返還を望むのかどうか選択の自由が認められているが、上記第3部第37条には、貴族身分の妻にこれが認められるのは嫁資合意に異なる取り決めが無い場合に限られ、もしある場合には嫁資合意が絶対的に遵守されるべき旨付言されており、それ故、我々の事案において同様に解することを禁じる理由が見当たらない、という点。

加えて、第四に、私の考えでは、ある地域の固有の法令で、存命の妻に亡くなった夫の財産から一定の部分が付与するものが存する場合、妻が、その地域の法令を遠ざけ無視して、当該領邦の一般的慣習法に逃げ込んで、3分の1あるいは4分の1の相続分を請求できると解する者はいないであろうし、この点は、選帝侯アウグスト新勅法集第3部前掲第20条の第一節に続く箇所によってはっきりと証明されている、という点。もしこれが地域の特別な法令について妥当するならば、同じことが嫁資合意の場合についても妥当するはずなのである。というのも、勅法集前掲第20条冒頭に続く箇所「そこで朕は命令し定め

る云々」では、地域の法令と嫁資合意とが同視され、同一の系列と種別の下に位置づけられ、同一の区分の内に整理されているからである。その上、同視されるものには、同一の性質、効力、効果がそなわっている【バルドゥス『助言集』第1巻助言355第6番、クロトゥスの学説彙纂30巻「遺贈及び信託遺贈について」第1法文注釈第8番、パウルス・デ・カストロの勅法彙纂6巻61章「家父権に服する子等が婚姻その他によって取得する財産とその管理について」第1法文注釈第4番、スクラデルス『封論』第10部第19章第114番】。更に、言葉の同じ種別と系列に位置づけられる事柄は特別扱いについても同じものを享受するし【カストレンシス『助言集』第1巻助言88第1番、エルネストゥス・コトマヌス『助言集』第1巻助言37第34番以下、ブルクマヌス『助言集』第1巻助言50第25番】、同一の区分の下に位置づけられたものは等しく判断されねばならない【学説彙纂28巻6章「通常補充指定及び未成熟補充指定について」第4法文、ハルトマヌス・ピストリス『普通法ザクセン法問題集』第3巻問題28第10番】。

ダニエル・モレルス『ザクセン勅法集注解』第3部第20条注釈第1番以下、第10番の「更に今日ではライプチヒ参審裁判所でも云々」の節（そこには、ライプチヒ参審裁判所でも従前の判決を変更してそのように判示したとある）、マッタエウス・コレルス『ドイツ判決集』第1部判決61第1番以下、第17番、第18番以下、第30番、第31番（そこには、当領邦の一般的慣習法においてそのように受容されており、イエーナ参審裁判所においても1567年6月にその旨判示されたと証言されている）、同じくコレルス『ドイツ判決集』第2部判決286第176番へのフリデルス・ペンソルドゥスの補注、ヨアキム・ア・シェプリッツ『辺境伯領慣習法注解』第3部第2章第5節第6番以下も、以上のように明確に論じている。

また例えば、ライプチヒ大学法学部判決団も1586年6月にそのように判示した。すなわち、「汝の夫が居住し亡くなった地域において、妻がその夫の死亡後に遺産の3分の1を取得するというのが慣例となっていたとしても、汝も知っているとおり、当地には、既に亡くなった夫の財産は、反論されているとおり、寡婦扶養財産として汝に委ねられるとの慣習が存する。従って、法に従

えば、汝はそのような寡婦扶養財産を受け取る義務があり、汝の夫が残した財産の3分の1を請求してはならない」と。

〈30.〉反対に提起される諸論拠は以上の妨げにはならない。というのも、第一の論拠は既に締結され存続している婚姻を前提としているからである。確かに、婚姻が完遂され依然として存続している場合には、夫が配偶者の法定相続分を遺言あるいはその他合意や契約によって減じたり奪ったりすることはできない【勅法集前掲第3部第7条】。しかし、婚姻が未だ締結されていない場合には別であり、婚姻が既に完遂されているならば妻は既に何らかの権利を取得し確保しているが、婚姻完遂前にはそのような権利は存しないという具合に区別する理由がある。しかも、一般に諸博士は、既に取得された確保された権利よりも誰かが取得するはずの権利の方が剥奪容易である旨俗諺とはいえ述べている。

第二の論拠もまた不十分である。なぜなら、勅法集前掲第3部第20条末尾の文言は、勅法全体の規定にではなく、直前の文言（そこには、嫁資合意も法令も慣習法も存しない場合、妻は、夫が子等を残した場合には4分の1、子等を残さなかった場合には3分の1を取得し、何れの場合においても、これらの法定相続分を請求するのか、それとも持参した財産を取り戻すのかの選択が許される、とある）に関わっているからであり、その目的確に指摘しているのは、コレルス『ドイツ判決集』第3部判決286第176番へのフリデルス・ベンソルドゥスの補注、アンドレアス・ゴールドベキウス『ザクセン法上のゲラーデの相続について』第5章「相続の第一順位について」第47番、ダニエル・モレルス『ザクセン勅法集注解』前掲第20条注釈第4番以下、である。

第三の論拠は第一の論拠について既にのべたところから十分に反駁できるし、コレルス『ドイツ判決集』前掲第1部判決61第23番以下もこれを的確に退けている。

第四の論拠は幾らかの重みを有しているけれども、よく吟味するならばやはり不十分である。というのも、仮に、勅法彙纂6巻18章第1法文の前掲公撰集引用要約文に基づく相続分が嫁資合意によって奪われ得ないとしても、我々の事案と前掲公撰集引用要約文ではその理由付けが全く異なる以上、それによっ

て我々の主張が影響を被ることはないからである。前掲公撰集引用要約文に基づく相続分が妻に付与されるのは妻が非常に困窮し無力である場合に限られるのだとすれば、既に前記第16番で述べたとおり、この点是我々の事案には当てはまらない上、妻は前掲公撰集引用要約文によって所有権を得ているわけではなく、大抵は、直前の結論で述べたように、用益権を有するにすぎず、所有権は妻の死後に夫の子等に返還される必要があるから、夫が嫁資合意によって妻から上記相続分を奪うことができないとしても、当該相続分は妻の死後に子等に復帰するのであるから、何も驚くべきことはない。しかし、妻が夫の財産から当然に4分の1乃至3分の1の相続分を得るとされる我々の事案では話は別である。第五の論拠が当てはまるのは正確かつ厳密な意味での嫁資についてであるが、法定相続分は厳密に言えば嫁資とは言えない。その上、この論拠は、依然として現実に嫁資であり続けている嫁資に当てはまるのであり、そうでなければ、妻は嫁資として持参しようとする財産をその支配下に置いているというだけである。そうである以上、妻が婚姻締結前に夫の財産に何か権利を有するわけではない。コレルス『ドイツ判決集』前掲第1部判決61第26番は別の仕方での点を解決している。第六の論拠も、(我々の事案のように)一般に妻が未取得の財産について考えるということはあるそうもないので通用せず、説得力はない【コレルス前掲判決61第28番以下】。

最後の論拠もまた、正確かつ厳密な意味での嫁資について当てはまるのであって、何らかの擬制あるいは将来の出来事によって嫁資に類比され得るものには妥当しない。

〈31.〉以上のような見解は、妻が保佐人を伴わずにその他親族等の立会の下に嫁資合意を作成し、その嫁資合意の中で法定相続分を放棄したとしても、やはり、合意を無視して法定相続分に逃げ込むことはできないという意味での正しい。

そして、ライプチヒ参審裁判所においても通常そのように判示されていると、ダニエル・モレルス『ザクセン勅法集注解』第2部第43条注釈第5番や同第3部第20条注釈(こちらにはその論拠が示されている)第1番、第2番、第3番、第10番が証言しこれを支持している。

〈32.〉それどころか、妻が嫁資合意によって法定相続分の2分の1を超える損害を被った場合、例えば、1万フローリンの財産を有していた亡き夫が、嫁資合意によって夫の死亡時にわずか200フローリンのみを妻に与えることで、妻を困窮させ、妻が2分の1を超える損害を被るような場合であっても、嫁資合意は取り消され得ないし、妻が法定相続分へと立ち返ることを望んだとしても聞き入れられることはない。

その理由となるのは、先に亡くなるのが妻なのか夫なのかはっきりしない以上、配偶者の死亡という出来事は疑わしく不確定であり、そのような出来事の不確実性故に、別の場合であれば当然に成立する事柄の多くが許容されないという点【アンドレアス・ラウクベルス『問題集』第1部問題20第17番以下が詳細であり、ティラクエルス『勅法彙纂8巻56章「贈与の撤回について」第8法文注解』第128番も同旨】、

将来の相続においては、そのような不確実な損害を問題にしたり考慮したりはできないという点【ダニエル・モレルス『セメストリア』第1巻第13章第11番】、

富裕な夫と婚姻を締結する貧しい妻は夫の資産について不知であったとは推定されず【学説彙纂50巻17章第19法文】、真正な価値を知って他人と契約する者はたとえ多大な損失を被ったとしても当該損失について訴えることはできない【ドミニクス・トゥスクス枢機卿『実務解決集』第5巻L結論294第7番及び第30番】、という点、

損害について訴えるためには、契約時にそのために契約した財産を有していて損害を生じたことが必要であるところ【ドミニクス・トゥスクス枢機卿『実務解決集』前掲L結論295第1番以下】、嫁資合意時に妻が自己の財産や夫の財産を有しているわけではないのは自明である【ヴィッテンベルク法学部判決団でもしばしばそのように解答された旨、ダニエル・モレルス『ザクセン勅法集注解』前掲第3部第20条注釈第11番や同『セメストリア』第1巻第13章第9番、第10番以下が証言している】、という点である。

〈33.〉ただし、妻や嫁資合意に立ち会ったその親族等が、慣習法や地域の法令によって存命の妻に夫の財産の何がどの程度与えられるべきなのか知らな

かった場合はこの限りではない。なぜなら、この場合、妻は嫁資合意に拘束されることはなく、良心に従い、たとえ2分の1を超える損害が無くても、当該嫁資合意を無視し、法定相続分に逃げ込むことができる。というのも、女は、この上なく吝嗇なものである以上、より多い法定相続分をそれと知りながら放棄し、より少ない嫁資合意上の相続分を選択するとは推定されないからであり

【学説彙纂16巻1章「ウェッレイユス元老院議決について」第4法文末尾】、また、女が、そのような安いわずかな金額によって自らの純潔と自由を売り渡し、自らの身体を夫の権力に委ね、子を産む負担をとりわけ前婚による子等が既に存する場合には敢えて負担し、分娩に伴う多大な危険に耐えて子の出産を経験することを望んでいるというのは、勅法彙纂8巻18章「質において優先されるべきなのは誰か」第12法文半ば〔5節〕に照らしても、とてもありそうもないからである。そして、前記第20〔→29〕番末尾で引用したライプチヒの法学部の解答から反対に解釈できるとおり、同法学部も1586年にそのように解答している。

〈34.〉以下省略。

カルプツォフ

定義1「寡婦は嫁資合意の中で彼女に与えられた相続分で満足すべきであり、当該相続分を放棄して制定法上の相続分に立ち戻ることはできない。」

〈1.〉夫に先立たれた妻は、実際のところ、三つの仕方、すなわち、嫁資合意、あるいは、法令や慣習法、あるいは、普通法や領邦法のいずれかによって相続する。〈2.〉確かに、嫁資合意が存するならば、何よりもまず嫁資合意に着目すべきであり、各地の法令や慣習法、あるいはまた、普通法や領邦法について議論すべき機会はそれほど多くはなく、〈3.〉嫁資合意の効力として寡婦が相続を認められ、嫁資合意の中で彼女に付与された相続分で満足せねばならない【当勅法第20条第1段「夫婦間で婚姻特約が交わされ作成されている場合云々」の「寡婦はこれらを遵守し、先に亡くなった夫の財産から婚姻特約に基

づいて相続を得るものとする」。マッタエウス・コレルス『ドイツ判決集』判決61冒頭、同『執行手続論』第1部第3章第241番】。〈4.〉しかもそれは不当なことではない。というのも、合意は契約に法律をもたらすので【学説彙纂16巻3章「寄託訴権及び寄託反対訴権について」第1法文6節】、〈5.〉嫁資合意は絶対に遵守されねばならないからである【学説彙纂23巻4章「嫁資合意について」全体、勅法彙纂5巻14章「嫁資や婚姻前贈与について交わされた合意、及び、嫁資外財産について」全体、アンドレアス・ガイリウス『実務考察集』第2巻考察80第15番】。〈6.〉従って、寡婦が、嫁資合意を無視して、法令や領邦法によって寡婦に付与されている全財産の四分の一乃至三分の一の相続分に立ち返ることは決して正しくないと、モレルスの当勅法注釈第10番、レインハルドゥス・ローサの同箇所補注、マッタエウス・コレルス『ドイツ判決集』第1部判決61、同第2部判決286第176番へのフリデルス・ペンソルドゥスの補注、マッタエウス・ベルリキウス『実務解決集』第3部結論27第29番が考えているのは正当である。〈7.〉寡婦がある地方の特別な法令を無視して、領邦法や当地の一般的慣習法に逃げ込み、財産の三分の一あるいは四分の一を請求できると敢えて主張する者がいるのでもないかぎり、そうである。というのも、選帝侯陛下は地域の法令と嫁資合意とを関連付け、それらを同等に扱っているからである【当勅法第1節の「嫁資合意、法令や慣習法に基づいて云々】。〈8.〉実際にも、そのような主張を是認する者は皆無であろう。〈9.〉ダニエル・モレルスの当勅法注釈第6番や同『セメストリア』第1巻第13章第8番が証言するように、かつて参審人たちが別様に考えて、寡婦等に後悔の機会を認めていたとしても、〈10.〉より適切に考えるようになった参審人たちは、その後、反対に、寡婦を嫁資合意で義務付ける見解を支持するようになっている【モレルス当勅法注釈第10番】。〈11.〉当勅法の文言、同じく勅法集第3部第22条最終節「しかし嫁資合意において云々」、同第37条の一文「嫁資合意において云々」も以上の点で完全に一致している。〈12.〉また、以上の点は、当勅法末尾の文言（「一方あるいは他方の場合において」）によっても覆されることはない。なぜなら、それらの文言は先行する一節に結びつけられ、それ故、嫁資合意や法令が存しない場合にかんするものと解されねばならないからであり、〈13.〉こ

れは、モレルスの当勅法注釈第5番、前掲コレルス『ドイツ判決集』判決286第176番へのフリデルス・ペンソルドゥスの補注、アンドレアス・ゴルドベキウス『ザクセン法上のゲラーデの相続について』第5章第47番が論じているとおりであるし、ベルリキウス『実務結論集』前掲箇所第30番では、以上のような見解に対して提起され得るその他の異論も論駁されている。

以上のとおり、諸判事は、1632年5月にデベルンのマリー・デラーの事件において判示した(判決の文言:「存命の寡婦は夫の死後において、子の有無にかかわらず、全財産の二分の一を付与される旨の当地の法令が存するのは確かであるが、汝は汝の夫との間で、夫が汝に三分の一以上は与えない旨の婚姻特約を作成し、当該婚姻特約は裁判所に申請済みである云々。そして、そのように取り決められたのは正当であるから、汝は、当該婚姻契約から離れて、当地の法令に従い汝の亡き夫の遺産の二分の一を請求することはできない。法に従い以上のとおり。」)。

また、諸判事は、1600年4月にシュトルペンのハンス・アンドレアスの子等の事件においてもそのように判示した。

定義2「嫁資合意に際して保佐人無しに合意した場合であってもそうである。」

〈1.〉また、寡婦は、嫁資合意に保佐人無しで同意したのだとしても、嫁資合意を無視して法定相続分を請求することは勿論できない。〈2.〉というのも、当勅法第20条の文言は一般的かつ無限定に寡婦を嫁資合意へと義務付けているだけでなく【「夫婦の間で云々」の一節、モレルスの当勅法注釈第2番、第3番、第10番】、〈3.〉妻は、保佐人の同意が無くても、嫁資合意によって確定的に義務付けられるからであり、〈4.〉これは、さしあたり、ダニエル・モレルスが『セメストリア』第1巻第13章第2番及び第3番、選帝侯勅法集第2部第15条注釈第87番で言及している当地の慣習に基づく。〈5.〉すなわち、両親その他の親族等が立ち会えば足り、彼等が保佐人の同意の代わりを務めるのである【モレルス前掲注釈第88番、前述第2部第15条定義11及び定義18】。〈6.〉そしてこれは、婚姻それ自体が保佐人の同意無しに締結されるのであるから【ベウスティウス『婚約論』第1部第22章、モレルス『セメストリア』第3巻第35

章第2番】、不当なことではない。そうである以上、嫁資合意等の婚姻に従属する合意もまた有効でない理由があるであろうか【モレルス『セメストリア』前掲箇所第3章第2番及び第3番】。

以上のとおり、諸判事は同じ事件において判示した(判決の文言:「従ってまた、汝は、婚姻特約作成に際して戦時保佐人の介在を得ていなかったという点を決して口実にしたりしないのが適切である。法に基づき以上のとおり。」)。

定義3「半分を超える損失の重大さを理由とする嫁資合意の取り消しと、自己への法定相続分の付与を請求する寡婦の主張は聞き入れられるべきではない」

〈1.〉それでは、寡婦が、法定相続分の半分を超えて損失を被る旨主張し、これを理由に嫁資合意の取り消しを請求した場合、例えば、何千フローリンも財産を有する夫が嫁資合意において百フローリンのみを妻に与えた場合はどうであろうか。〈2.〉このような場合にも寡婦の主張は聞き入れられるべきではないし、法定相続分を認められるべきではないと、ダニエル・モレルスの当勅法注釈第11番、同『セメストリア』第1巻第13章第9番及び第10番は述べており、マッタエウス・ベルリキウス『実務解決集』第3部結論27第32番もこれに与している。〈3.〉これは全く正当である。なぜなら、将来の相続において、損失は結果発生の不確実性に照らして考慮されず、〈4.〉この不確実性故に、他の場合であれば適法に存続し得ない多くの事柄が許容されるからである【学説彙纂19巻1章「買主訴権及び売主訴権について」第12法文[第11法文第12節]及び第13法文、アンドレアス・ティラクエルス『勅法彙纂8巻56章「贈与の撤回について」第8法文注解』第128番】。〈5.〉例えば、夫が貧困に陥った場合はどうであろうか。同様に、妻よりも長く生きた場合はどうであろうか。〈6.〉また、裕福な男性と婚姻を締結する貧しい女性は相手の資産について不知であったと推定されないし【論拠となるのは学説彙纂50巻17章「古法の諸準則について」第19法文】、〈7.〉それ故、たとえ極めて大きな損失を被る妻であっても取り消しの恩恵を享受することは決してないのは、ドミニクス・トゥスクス枢機卿『実務解決集』Lの結論294第7番で述べられているとおりである。

以上のとおり、諸判事は、シュトルペンのハンス・クヴェイセの寡婦である

ドロテアの事件において1600年4月に判示した(判決の文言:「汝自ら申し立てるところによれば、汝の夫ハンス・クヴェイセは汝と婚姻誓約を為し、当該取り決めは、仲人と、小間使いである汝にハンスとの婚姻を許したペーター・ルプナーの立会の下で、汝との間で作成され、そこでは、汝が夫の死後に、夫の全財産から、三十頭の子牛と二頭の母牛、二シェッフエル的小麦、四シェッフエル的小麦粒のみを取得しもらい受けるものとされていて、汝もそのような合意に当時全く満足し、これに基づいてかの者と婚姻したのであるから、現在においても当該合意に満足すべきであり、汝が疑問としている二分の一を超える損失にもかかわらず、汝の継子等からそれ以上請求することはできない。法に基づき以上のとおり。」)。

定義4「嫁資合意に基づき、寡婦は、嫁資その他の財産を持ち戻すことなく相続分を請求できる。」

〈1.〉嫁資合意において自らに付与された相続分を亡くなった夫の遺産から請求する寡婦が、嫁資やその他自己の財産の持ち戻しを義務付けられるという点は、この点について嫁資合意中に明確に取り決められているならば、私も決して否定しないし、〈2.〉嫁資合意に法律をもたらず特別な合意に基づいて【学説彙纂16巻3章第1法文6節】、持ち戻しの負担が彼女に課されることになる。

〈3.〉しかし、嫁資合意の中で持ち戻しについて全く言及されていない場合には、寡婦は持ち戻しの負担を課されるべきではなく、嫁資合意に基づき自らに付与されるべき相続分と共に、嫁資やその他自らの特有財産を保持することになろう。〈4.〉というのも、傍系相続人や、この場合妻も含まれることに疑念の余地の無い親族外の者【新勅法第107勅法1章1節】においては、諸博士の見解によれば【勅法彙纂6巻37章「遺贈について」第1法文の標準注釈、ヤーソンの勅法彙纂6巻20章「財産持戻について」第9法文、アントニウス・ファベル『ファベルの勅法彙纂』第4巻第4章定義1第1番】、決して財産持戻は求められないからである。〈5.〉これに対して、ザクセンの慣行上は、子その他の夫の相続人と共に夫を相続する寡婦は嫁資その他の財産の持ち戻しを義務付けられている【マッターエウス・ウェーセンベキウス『学説彙纂パラティトラ』

第37巻第6章注解第4番、あるいは、[ファックス]『市民法ザクセン法相違集』第1巻相違20〕。〈6.〉これは、当勅法第20条最終節の「そして妻は何れの場合においても云々」から明らかなように、寡婦がザクセンの一般法に基づいて相続する場合にのみ限られる。〈7.〉従って、財産持戻の負担は二つの場合に寡婦に課される。二つの場合とはすなわち、寡婦が、選帝侯の勅法に基づき、子が存する場合に四分の一、子が不在場合に三分の一、それぞれ自らに付与される相続分を請求する場合である【マッタエウス・コレルス『ドイツ判決集』第2部判決286第176番へのフリデルス・ペンソルドゥスの補注、ダニエル・モレルスの当勅法注釈第4番】。〈8.〉それ故、法定相続について特別に定められている事柄は、嫁資合意に基づく相続に決して拡張されてはならない。〈9.〉これは、一方の包含は他方の排除であるからであるし【論拠となるのは学説彙纂1巻21章「裁判権を委ねられた者の職務について」第1法文】、また、〈10.〉普通法から逸脱する特殊な事柄は、〈11.〉親族外の者における財産持戻もまたこれにあたるが【マッタエウス・コレルス『ドイツ判決集』第1部判決62第1番及び第3番】、〈12.〉そのような事柄は、厳格に解され類似の事例に拡張されるべきではないからでもある【学説彙纂1巻3章「法律、元老院議決、長期の慣習について」第16法文】。

以上のとおり、諸判事は、ピルスニッツのゲオルク・ヴェッツマンの相続人の事件について1621年10月に判示した（判決の文言：「汝の父ゲオルク・ヴェッツマンと汝の継母にあたるその妻との間で、両者が婚姻する際に、ある婚姻特約が作成され、それは、上に述べた汝の父が汝の継母よりも先に亡くなった場合に、寡婦となった彼女に、前婚の子である汝から子相当相続分（キンデスタイル）が与えられ支払われるという内容であった。そして、つい先ごろ、汝の父は亡くなった云々。従って、汝は、汝の継母に、彼女が汝の父と作成した婚姻特約に基づき付与されるべきものを継承させるべき義務を負い、また、汝の継母は、彼女が持参し提供した財産やその他の自己の財産を遺産分割に際して持ち戻すことをその意思に反して強制されることはない。法に基づき以上のとおり。）」。

定義5「寡婦は夫の遺言において自己に残されたものを嫁資合意に基づき相続分と共に取得する。」

〈1.〉以上から次の点が導かれる。すなわち、夫と妻の間で嫁資合意において存命の妻が夫の財産から一定の相続分を得る旨合意する一方、夫が遺言の中で妻に何らかのものを遺贈した場合、この遺贈されたものは嫁資合意に定められた相続分に算入されるのではなく、そのような相続分と共に寡婦に与えられねばならない、という点である【ダニエル・モレルス『セメストリア』第3巻第25章第1番以下、ウァレンティヌス・フォルスティウス『無遺言相続論』第9巻第7章第11番、マッタエウス・ベルリキウス『実務解決集』第3部結論27第56番】。〈2.〉これは、この場合、夫が自発的な債務者であり（というのも嫁資合意の中で妻に何も与えないのかそれとも何かを与えるのか、多く与えるのかそれとも少なく与えるのか、は夫の意思次第であるから）、〈3.〉相殺する意思で何かを遺贈したと解するのは困難である【ヤーソンの勅法彙纂6巻18章「夫と妻の遺産占有について」第1法文の公撰集引用要約文注釈第18番】からだけではない。〈4.〉更に、寡婦は、この優先的な遺贈を、嫁資合意によって自己に付与されるべき相続分に算入したり持ち戻す必要の決して無い自分自身の財産【直前の定義】に相当するものとして取得するからでもある。〈5.〉それどころか、夫の意思は、そうでなければ生じなかったであろう遺贈が存するように解釈されねばならない。〈6.〉なぜなら、債務の遺贈は、受遺者に全く利益が生じない以上、無意味であるから【法学提要2巻20章「遺贈について」第14節、学説彙纂34巻3章「遺贈による解放について」第11法文及び第25法文後段、同35巻2章「ファルキディウス法について」第1法文10節】。

以上のとおり、諸判事は、ゲルリッツのゲオルク・エンデマンの事件において1625年5月に判示した（判決の文言：「両者によって当該婚姻が為された後、夫は再婚するも子をもうけず、短期間の人事不省を経て亡くなり、一方にその後妻と、他方に前婚での子等に遺産を残した云々。従って、右寡婦には、その夫との間で作成した婚姻特約に基づき夫の財産から付与されるべきものが正当に帰属し、彼女の財産となるのに加えて、夫からその遺言において遺贈され割り当てられたものもそうであり、このような事案では、財産を持ち戻すこと、

つまり、遺産分割に際して返還することをその意思に反して強制されることはない。法に基づき以上のとおり。』)。

また、ペガウのマリア・グラザーの事件においても同様に判示した(判決の文言:「にもかかわらず、信頼できる法律家等の共通の見解によれば、寡婦は、婚姻特約において与えられたものに加えて、遺贈、つまり、夫の遺言に基づいて更に彼女に帰属するものを請求でき、一方が他方を排除することはない云々。』)。

定義6以下省略。